

第53回定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項

- 事業報告
業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
- 連結計算書類
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
- 計算書類
株主資本等変動計算書
個別注記表

第53期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

株式会社オービーシステム

上記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制システムという）についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

＜基本的な考え方＞

当社は、「永遠に伸びる会社」「社員一人ひとりが幸せになれる会社」「社会に貢献できる会社」という経営理念を掲げています。この理念のもとで、適正かつ効率的な経営を実現するために、次のような内部統制システムの構築に関する基本方針を定めています。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスに関する規程、会議体及び担当役員を設けます。
担当役員のもとで、取締役及び使用人に対し、コンプライアンス関連の研修等を行い、周知徹底を図ります。
- ・反社会的勢力の排除に向けて、取引関係を含めて一切の関係を持ちません。反社会的勢力からの不当要求に対しては、毅然とした対応をとります。
- ・公益通報者保護法等に基づき、不正な行為の防止や早期の是正を図り、法令遵守を徹底し高い倫理観をもって企業活動を行うために、内部通報制度を設けます。なお、通報者に対し、通報したことを理由として不利益な取扱いをしません。
- ・内部監査においては、業務運営の現状を明らかにし、業務活動の改善及び経営効率の向上に資することを目的として行います。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報は、文書又は電磁的記録として、関連資料とともに保存します。
- ・取締役の職務執行に係る情報は、取締役又は監査役等から要請があった場合に備え、適宜閲覧可能な状態とします。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理に関する規程、会議体及び担当役員を設けます。リスク管理担当役員のもとで、各部署はリスク管理及び内部統制の状況を自己点検し、改善を推進します。
- ・各種リスクについては、それぞれの所管部署において所管するリスクの管理規程を別途定めて対応するとともに、リスクの管理体制及びリスクの状況等を、リスク管理に関する会議体で報告します。
- ・重大な障害・災害等の危機に対する予防措置及び緊急時の対策について、基本的な方針を定めこれに基づき対応します。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要事項を決定します。また、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行います。
- ・効率的な執行と監督機能の強化を図るために、執行役員制度を採用します。業務執行の権限及び責任を執行役員へ一部委譲することにより、取締役会は業務執行の監督に比重を置くこととします。
- ・中期経営計画のもとで、毎年度の利益計画に基づき各事業部門の目標と責任を明確にするとともに、目標達成のための具体的な諸施策を実施します。
- ・内部統制が効率的かつ有効に機能するように、ITシステムの活用を図ります。

⑤ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・財務報告の信頼性を向上させるため、財務報告に係る内部統制に関する基本方針、並びに情報開示に関する規程及び担当役員を定めます。
- ・内部監査においては、各部署の自己点検の結果等も踏まえ、財務報告に係る内部統制について監査を行います。

- ⑥ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - ・子会社の取締役等の職務の執行について当社への報告が適切に行われることを目的として、子会社の取締役が関係会社の管理に関する規程およびリスク管理に関する規程等に定められた重要な情報につき定期的に、また重大な事象が発生した場合等には直ちに、当社の担当役員および所管部署に報告する体制を整備します。
 - ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを目的として、関係会社の管理に関する規程に基づき、当社の担当役員および所管部署によりグループ経営の運営管理制度の整備を行い、子会社の経営および業務執行の支援および管理を実施します。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くことができます。
 - ・監査役の職務を補助する使用人の任命・異動等人事に関する事項については、監査役の同意を得た上で行い、指揮命令等について当該使用人の取締役からの独立性を確保します。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 - ・監査役の求めに応じて、取締役及び使用人は随時その職務の執行状況その他に関して報告します。内部監査室は内部監査の結果等を報告します。
 - ・取締役及び使用人は、法定の事項に加え、経営・財務に重要な影響を及ぼすおそれのある事項につき、監査役に報告します。
 - ・前記①内部通報については原則全件をコンプライアンス担当役員及び監査役に報告します。
- ⑨ 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・監査役は、職務の執行に必要な費用を会社に請求することができ、会社は当該請求に基づき支払うものとします。
 - ・監査役が緊急又は臨時に支出した費用については、事後会社に請求できます。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・重要な意思決定過程及び業務の執行状況を把握できるようにするため、監査役は取締役会に出席するほか、他の重要な会議に出席することができます。
 - ・監査役から請求のあった文書等は、随時提供します。

(2) 当該体制の運用状況

- ① 当社グループ全体の内部統制システムを運用するために、コンプライアンス及びリスク管理に関する担当役員及び主管部署を設置し、定期的な内部統制の見直しや改善を実施しております。必要のある事項については、専門性を持った会議等で審議し、各事業部門及び子会社と主管部署とで適切な対策を行っています。
- ② 各事業部門が出席するコンプライアンス・リスク管理委員会及び子会社との会社運営に関する検討会議を定例開催し、当社グループ全体の内部統制システムの運用状況を点検するとともに、その浸透を図っております。また、点検結果を取締役会へ定期報告し、重要事項を精査した上で迅速な改善を図っております。
- ③ コンプライアンス面や情報セキュリティ等に関しては、定期的な研修を実施し、具体的な対応策について定着を図っております。
- ④ 職務執行の効率性の確保については、各事業部門が出席する経営全体会議及び子会社の関連会議体において、各事業部門の目標達成のための具体的な諸施策の実施状況を確認しております。また、必要に応じて各事業案件単位での改善策やグループ各社間のシナジーの最大化策の検討を行い、連結ベースでの目標達成に向けた迅速な対応を図っております。
- ⑤ 当社グループ全体の内部統制システムの有効性・効率性に関する内部監査は、代表取締役社長の直属として設置された内部監査室が行い、必要に応じて勧告等を実施し改善策の策定を求めています。また監査結果は、関係部署及びコンプライアンス・リスク管理委員会並びに取締役会へ報告されています。

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	190,380	342,197	3,770,168	△165,295	4,137,451
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△184,300		△184,300
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			485,246		485,246
自 己 株 式 の 処 分		△1,099		8,900	7,801
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	△1,099	300,946	8,900	308,748
当 期 末 残 高	190,380	341,098	4,071,115	△156,394	4,446,200

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	574,191	574,191	4,711,642
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△184,300
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			485,246
自 己 株 式 の 処 分			7,801
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	93,419	93,419	93,419
当 期 変 動 額 合 計	93,419	93,419	402,168
当 期 末 残 高	667,610	667,610	5,113,811

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1 社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社ヒューマン&テクノロジー

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ヒューマン&テクノロジーの決算日は2月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に発生した同社との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- ・その他有価証券
市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
以外のもの

ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・仕掛品 主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社グループは定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～15年
工具、器具及び備品	3年～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産及びのれんを除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。
- ・市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却する方法を採用しております。
- ・顧客関連資産 効果の発現する期間（13年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ. プログラム保証引当金

販売済ソフトウェアの保証期間中における補修費に備えるため、過去の実績に基づく補修見込額及び個別案件に対する補修見込額を計上しております。

ニ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる開発案件について翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。なお、当連結会計年度末におきましては、計上はありません。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 収益及び費用の計上基準

当社グループと顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、収益は、顧客との契約に示されている対価に基づいて測定され、変動対価や顧客に支払われる対価などの取引価格の調整項目はありません。また、当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来するものであり、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

<ソフトウェアの開発・保守事業>

ソフトウェアの開発・保守事業においては、ソフトウェアの開発・保守に係る請負・準委任・派遣契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、原則として履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております（取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約等は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識）。

なお、ソフトウェアの開発事業（請負・準委任契約）については、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）に基づき、進捗度を測定しています。ソフトウェアの開発事業（派遣契約）は、契約に基づき作業時間等を指標とした役務を提供する事業であるため、役務を提供した作業時間等に基づき進捗度を測定しています。また、ソフトウェアの保守事業については、保守期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、役務提供の経過期間に基づき進捗度を測定しています。

<自社パッケージソフト（機器を含む）の販売事業>

自社パッケージソフトの販売事業においては、顧客に自社パッケージソフト（機器を含む）を引き渡し、検収を受けた時点で履行義務が充足されると判断し、検収を受けた時点で収益を認識しております。

ハ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間（7年）に基づく定額法により償却を行っております。

2. 会計上の見積りに関する注記

のれん及び顧客関連資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
のれん	188,658
顧客関連資産	143,832

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれん及び顧客関連資産は、連結子会社の取得に際し発生したものであります。のれんは、取得価額と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、顧客関連資産は、既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される超過収益の現在価値として算定し計上しております。これらは、いずれもその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

のれん及び顧客関連資産の評価にあたり用いた将来の事業計画には、売上高成長率や人件費の増加など、主要な仮定に基づく将来の見積りが含まれます。そのため、当該事業計画は将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の連結計算書類において、のれん及び顧客関連資産の減損損失を認識する可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 119,644千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期 首 の 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	2,367,000株	－株	－株	2,367,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期 首 の 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	65,000株	－株	3,500株	61,500株

(注) 自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬として3,500株の自己株式の処分を実施したことによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2024年6月20日 定時株主総会(注)	普通株式	92,080	40	2024年3月31日	2024年6月21日
2024年10月24日 取締役会	普通株式	92,220	40	2024年9月30日	2024年12月6日

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年6月19日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	92,220	40	2025年3月31日	2025年6月20日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に安全で流動性の高い金融資産で運用する方針であります。
また、資金調達については、自己資金の充当を中心に必要に応じて金融機関からの借入による方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金は、概ね3ヶ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

営業債権について、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制とし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、月次に入金と出金のスケジュールを作成して、資金繰りを管理するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑤ 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち、66.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投 資 有 価 証 券			
満期保有目的の債券	900,000	892,574	△7,426
そ の 他 有 価 証 券	1,111,747	1,111,747	－
資 産 計	2,011,747	2,004,321	△7,426

(注) 「現金及び預金」については、現金であること、及び、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「支払手形及び買掛金」も短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区 分	時 価			合 計
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	
投 資 有 価 証 券 そ の 他 有 価 証 券 株 式	1,111,747	－	－	1,111,747

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区 分	時 価			合 計
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	
投 資 有 価 証 券 満 期 保 有 目 的 の 債 券 社 債	－	892,574	－	892,574

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

債券は取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月15日付で締結した株式譲渡契約に基づき、株式会社ヒューマン＆テクノロジーの全株式を2024年4月1日付で取得し、同社を完全子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ヒューマン＆テクノロジー

事業の内容 業務系システム開発、組み込み・制御系システム開発

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ヒューマン＆テクノロジーは、北海道に拠点を構え、2015年の創立以来、堅実に事業を拡大してきましたが、今回の株式取得により、顧客の多様化、人員やノウハウの共有等が期待でき、より効率的な運営が可能となるものと考えております。また、今後、当社とのシナジー創出により、当社グループとして、さらなる事業拡大を見込めるものと考えております。

③ 企業結合日

2024年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

- (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
2024年3月1日から2025年2月28日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
株式譲渡契約による取得

取得の対価	現金	500,000千円
取得原価		500,000千円
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬等 28,445千円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 ① 発生したのれんの金額
220,098千円
 ② 発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。
 ③ 償却方法及び償却期間
7年間にわたる均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	131,770千円
固定資産	265,542千円
資産合計	397,312千円
流動負債	59,879千円
固定負債	57,531千円
負債合計	117,411千円
- (7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間
 ① のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳
顧客関連資産（顧客関係） 155,818千円
 ② 償却期間
顧客関連資産（顧客関係） 13年

7. 収益認識に関する注記

- (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	サービスライン				合計
	金融事業	産業流通事業	社会公共事業	ＩＴイノベーション事業	
ソフトウェアの開発・保守	3,052,608	2,137,204	1,722,130	601,373	7,513,315
自社パッケージソフトの販売	－	171,401	－	－	171,401
顧客との契約から生じる収益	3,052,608	2,308,605	1,722,130	601,373	7,684,716
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	3,052,608	2,308,605	1,722,130	601,373	7,684,716

- (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3)会計方針に関する事項 ④その他連結計算書類の作成のための重要な事項 ロ. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,100,665
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,198,442
契約資産(期首残高)	—
契約資産(期末残高)	16,556
契約負債(期首残高)	6,115
契約負債(期末残高)	8,108

契約資産は、ソフトウェアの開発に係る収益に関するものであり、履行義務の充足に応じて認識する収益の対価に対する権利のうち、未請求のものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、自社パッケージソフトの保守に係る収益に関するものであり、契約の履行に先立ち顧客から受け取った前受収益に関するものであります。契約負債は、契約期間にわたって収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、6,115千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債に重要な変動はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,218円09銭
(2) 1株当たり当期純利益	210円57銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社グループは、2025年3月24日開催の臨時取締役会において、株式会社グリーンキャットの全株式を取得し完全子会社化することについて決議いたしました。

また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年5月1日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グリーンキャット
事業の内容 システムインテグレーション、ソフトウェア開発

② 企業結合を行った主な理由

株式会社グリーンキャットは、1984年に創立した老舗システムインテグレーターであり、これまで培ってきた高い技術力と幅広いビジネスフィールドによって、大手SIerから厚い信頼を獲得しており、特に、金融系開発に強みを持っております。

当社グループとは取引先の重複が無く、今回の株式取得により、顧客の多様化、人員やノウハウの共有等が期待でき、より効率的な運営による当社グループとのシナジーの創出の結果、さらなる事業拡大が見込めるものと判断し、同社の全株式を取得し子会社化するものといたしました。

③ 企業結合日

2025年5月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

- ⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
100.0%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。
- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
株式譲渡契約による取得
- | | | |
|-------|-----|-----------|
| 取得の対価 | 現 金 | 700,000千円 |
| 取得原価 | | 700,000千円 |
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリーに対する報酬等 45,600千円
なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

株主資本等変動計算書
(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計
						別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	190,380	140,380	201,817	342,197	18,687	2,200,000	1,551,481	3,770,168	△165,295	4,137,451
当 期 変 動 額										
剰余金の配当							△184,300	△184,300		△184,300
当期純利益							555,309	555,309		555,309
自己株式の処分			△1,099	△1,099					8,900	7,801
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	－	－	△1,099	△1,099	－	－	371,009	371,009	8,900	378,810
当 期 末 残 高	190,380	140,380	200,718	341,098	18,687	2,200,000	1,922,490	4,141,178	△156,394	4,516,262

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	574,191	574,191	4,711,642
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△184,300
当期純利益			555,309
自己株式の処分			7,801
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	93,419	93,419	93,419
当期変動額合計	93,419	93,419	472,230
当 期 末 残 高	667,610	667,610	5,183,873

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- ロ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ハ. その他有価証券
 - ・ 市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・ 仕掛品

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 仕掛品 主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～15年
工具、器具及び備品	3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。
- ・ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ プログラム保証引当金

販売済ソフトウェアの保証期間中における補修費に備えるため、過去の実績に基づく補修見込額及び個別案件に対する補修見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる開発案件について翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。なお、当事業年度末におきましては、計上はありません。

⑤ 退職給付引当金

当社は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、退職給付制度は、2003年3月末に廃止しており、当該時点における期末要支給額の取崩のみを行っております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、収益は、顧客との契約に示されている対価に基づいて測定され、変動対価や顧客に支払われる対価などの取引価格の調整項目はありません。また、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来するものであり、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

① ソフトウェアの開発・保守事業

ソフトウェアの開発・保守事業においては、ソフトウェアの開発・保守に係る請負・準委任・派遣契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、原則として履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております（取引開始日から完全に履行義務を充

足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約等は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識）。

なお、ソフトウェアの開発事業（請負・準委任契約）については、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）に基づき、進捗度を測定しています。ソフトウェアの開発事業（派遣契約）は、契約に基づき作業時間等を指標とした役務を提供する事業であるため、役務を提供した作業時間等に基づき進捗度を測定しています。また、ソフトウェアの保守事業については、保守期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、役務提供の経過期間に基づき進捗度を測定しています。

② 自社パッケージソフト（機器を含む）の販売事業

自社パッケージソフトの販売事業においては、顧客に自社パッケージソフト（機器を含む）を引き渡し、検収を受けた時点で履行義務が充足されると判断し、検収を受けた時点で収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
関係会社株式	528,445

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は市場価格のない株式であり、超過収益力等を反映した取得原価をもって貸借対照表価額としております。

関係会社株式の評価にあたり用いた将来の事業計画には、売上高成長率や人件費の増加など、主要な仮定に基づく将来の見積りが含まれます。そのため、当該事業計画は将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、超過収益力等の減少により実質価額が著しく低下した場合には、翌事業年度の計算書類に、関係会社株式の評価損を認識する可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 119,625千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	279千円
② 短期金銭債務	154,533千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	
売上原価	21,192千円
② 営業取引以外の取引による取引高	3,614千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	65,000株	－株	3,500株	61,500株

(注) 自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬として3,500株の自己株式の処分を実施したことによるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	14,984千円
賞与引当金	84,706千円
未払法定福利費	13,789千円
プログラム保証引当金	1,289千円
退職給付引当金	17,031千円
資産除去債務	10,405千円
会員権評価損	5,652千円
その他	15,758千円
繰延税金資産小計	163,618千円
評価性引当額	△19,527千円
繰延税金資産合計	144,090千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△306,576千円
その他	△558千円
繰延税金負債合計	△307,135千円
繰延税金負債の純額	△163,045千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.58%から31.47%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は8,021千円増加し、法人税等調整額が649千円、その他有価証券評価差額金が8,670千円、それぞれ減少しております。

7. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

連結注記表「6. 企業結合に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

8. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「7. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 称	議決権等の所有 (被所有割合 (%))	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 (千 円)	科 目	期末残高 (千 円)
子会社	株式会社ヒューマン &テクノロジー	所有 直接100	経営指導 役員の兼任 ソフトウェア開 発の委託 管理業務の受託 資金の借入	資金の借入 (注)	150,000	短期借入金	150,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,248円48銭
(2) 1株当たり当期純利益	240円98銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

連結注記表「9. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。